



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社レゾナック・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4004 URL <https://www.resonac.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀仁
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 藤崎 一彦 TEL 03-6263-8003
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	942,307	△8.9	△4,309	—	△7,150	—	△6,367	—
2022年12月期第3四半期	1,034,152	△1.7	54,748	△23.9	65,328	△10.9	36,678	—

（注）包括利益 2023年12月期第3四半期 34,635百万円（△66.4%） 2022年12月期第3四半期 103,071百万円（232.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△35.15	—
2022年12月期第3四半期	202.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,098,896	597,090	27.2
2022年12月期	2,093,744	574,718	26.3

（参考）自己資本 2023年12月期第3四半期 570,818百万円 2022年12月期 550,295百万円

当期において、【添付資料】9ページ「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、遡及処理等を行っており、2022年12月期は遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	65.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290,000	△7.4	△12,000	—	△21,000	—	△43,000	—	△237.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）HCホールディングス株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	184,901,292株	2022年12月期	184,901,292株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	3,765,524株	2022年12月期	3,784,704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	181,127,853株	2022年12月期3Q	181,099,543株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間（2023年1月～9月）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に関して行動制限が緩和されたことによる正常化が進み、持ち直してきた一方で、世界的なインフレ進行や長期化するウクライナ情勢によるエネルギーコストおよび原材料コストの高騰、供給面の制約等は続き、地域により弱さが見られ、半導体業界の調整局面は継続しました。国内経済においても、個人消費および企業の設備投資は持ち直し、総じて緩やかに持ち直しました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業成績における売上高は、ケミカルセグメントでは増収となりました。石油化学における数量増（前年同四半期連結累計期間は4年に一度の大型定修を実施）、黒鉛電極、基礎化学品における販売価格の上昇等がそれぞれ増収の要因となりました。半導体・電子材料セグメントは、半導体、電子材料関連業界の調整の影響により減収、モビリティ、イノベーション材料の2セグメントも減収となり、総じて減収となる9,423億7百万円となりました。営業損益について、モビリティセグメントは自動車部品の数量増、イノベーション材料セグメントは主に値上げ効果により増益となりました。半導体・電子材料セグメントは大幅な減益となりました。ケミカルセグメントは黒鉛電極の受払差のマイナス影響等により減益となり、総じて減益の43億9百万円の損失となりました。営業外損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ為替差益の減少と持分法による投資利益の減少が見られ、全体では損失の増加となり、経常損益は71億50百万円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は、事業譲渡益はあったものの法人税等の増加により、63億67百万円の損失となりました。

(単位：百万円)

	2022年 第3四半期累計 (1-9月)	2023年 第3四半期累計 (1-9月)	増減	増減率
売上高	1,034,152	942,307	△91,846	△8.9%
営業利益	54,748	△4,309	△59,057	—
経常利益	65,328	△7,150	△72,478	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,678	△6,367	△43,044	—

2) セグメント別概況（2023年1月～9月）

【半導体・電子材料セグメント】

当セグメントでは、半導体前工程材料および半導体後工程材料は、前年後半からの半導体市場の低迷により減収となりました。デバイスソリューションは、SiCエピタキシャルウェハーが増収となったものの、HDメディアが前年第4四半期からのデータセンター向け需要低迷が継続したことにより、大幅減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同四半期連結累計期間比で減収となりました。営業損益は、HDメディアの棚卸資産において、低価法による簿価切り下げや廃棄損を計上したこともあり、営業損失となりました。

(単位：百万円)

	2022年 第3四半期累計 (1-9月)	2023年 第3四半期累計 (1-9月)	増減	増減率
売上高	332,322	241,697	△90,625	△27.3%
営業利益	40,520	△12,463	△52,984	—

【モビリティセグメント】

当セグメントでは、自動車部品は、前年7-9月期のISOLITE GmbH事業譲渡の影響を受けたものの、新規車種向け製品の立上により増収となりました。リチウムイオン電池材料は、民生需要減速の影響を受けて減収となりました。

この結果、当セグメントは、前年同四半期連結累計期間比で減収増益となりました。

(単位：百万円)

	2022年 第3四半期累計 (1-9月)	2023年 第3四半期累計 (1-9月)	増減	増減率
売上高	134,891	131,583	△3,308	△2.5%
営業利益	△1,435	46	1,482	—

【イノベーション材料セグメント】

当セグメントでは、数量は減少したものの、原材料価格高騰に伴い製品販売価格が上昇し、前年同四半期連結累計期間比で減収増益となりました。

(単位：百万円)

	2022年 第3四半期累計 (1-9月)	2023年 第3四半期累計 (1-9月)	増減	増減率
売上高	105,572	95,511	△10,061	△9.5%
営業利益	7,604	8,278	673	8.9%

【ケミカルセグメント】

当セグメントでは、石油化学は前年に4年に一度の大型定修による停止があったため前年同四半期連結累計期間比で増収増益となりました。化学品は、原燃料価格上昇に対応した価格転嫁が進み、前年同四半期連結累計期間比で増収増益となりました。黒鉛電極は原価上昇にキャッチアップした値上げにより前年同四半期連結累計期間比で増収となるも、受払差のマイナス影響により減益となりました。

この結果、当セグメントは前年同四半期連結累計期間比で増収減益となりました。

(単位：百万円)

	2022年 第3四半期累計 (1-9月)	2023年 第3四半期累計 (1-9月)	増減	増減率
売上高	376,976	384,727	7,751	2.1%
営業利益	19,321	10,214	△9,107	△47.1%

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、のれん等無形固定資産は減少したものの、現金及び預金、有形固定資産は増加し、前連結会計年度末比51億52百万円増加の2兆988億96百万円となりました。負債合計は、営業債務や有利子負債が減少し、前連結会計年度末比172億20百万円減少の1兆5,018億6百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比223億72百万円増加の5,970億90百万円となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産	2,093,744	2,098,896	5,152
負債合計	1,519,026	1,501,806	△17,220
純資産	574,718	597,090	22,372

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（11月9日）連結業績予想の修正を公表しております。業績予想の前提等につきましては、11月9日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
通期連結業績予想	1,290,000	△12,000	△21,000	△43,000

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,499	225,353
受取手形及び売掛金	266,093	261,670
商品及び製品	121,172	128,890
仕掛品	34,130	27,235
原材料及び貯蔵品	95,151	92,422
その他	85,248	60,980
貸倒引当金	△1,254	△1,402
流動資産合計	787,037	795,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,242	155,243
機械装置及び運搬具（純額）	214,718	219,846
土地	233,987	233,053
その他（純額）	91,118	88,987
有形固定資産合計	678,064	697,129
無形固定資産		
のれん	295,355	291,676
その他	198,334	188,298
無形固定資産合計	493,689	479,974
投資その他の資産		
投資有価証券	83,341	74,553
その他	52,233	53,242
貸倒引当金	△622	△1,152
投資その他の資産合計	134,953	126,643
固定資産合計	1,306,706	1,303,746
資産合計	2,093,744	2,098,896

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,054	177,923
短期借入金	72,419	57,112
1年内返済予定の長期借入金	42,677	22,668
1年内償還予定の社債	—	10,000
引当金	9,576	16,614
その他	140,152	137,383
流動負債合計	458,877	421,700
固定負債		
社債	260,000	280,000
長期借入金	672,446	665,725
引当金	2,334	3,415
退職給付に係る負債	9,981	9,138
その他	115,389	121,828
固定負債合計	1,060,148	1,080,106
負債合計	1,519,026	1,501,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,146	182,146
資本剰余金	108,140	108,140
利益剰余金	165,902	147,424
自己株式	△11,612	△11,592
株主資本合計	444,576	426,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	151
繰延ヘッジ損益	1,461	△204
土地再評価差額金	27,915	28,550
為替換算調整勘定	72,008	112,676
退職給付に係る調整累計額	3,980	3,528
その他の包括利益累計額合計	105,719	144,700
非支配株主持分	24,423	26,272
純資産合計	574,718	597,090
負債純資産合計	2,093,744	2,098,896

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）
売上高	1,034,152	942,307
売上原価	800,021	763,942
売上総利益	234,131	178,364
販売費及び一般管理費	179,384	182,674
営業利益又は営業損失（△）	54,748	△4,309
営業外収益		
受取利息	671	1,227
受取配当金	749	404
持分法による投資利益	3,809	859
為替差益	17,124	7,100
雑収入	4,635	4,677
営業外収益合計	26,987	14,266
営業外費用		
支払利息	10,068	9,959
雑支出	6,339	7,148
営業外費用合計	16,407	17,107
経常利益又は経常損失（△）	65,328	△7,150
特別利益		
事業譲渡益	251	24,319
その他	5,578	6,943
特別利益合計	5,829	31,262
特別損失		
固定資産除売却損	2,962	2,937
減損損失	4,801	4,092
特別退職金	261	6,453
事業譲渡損	3,504	—
独占禁止法関連損失	6,082	—
その他	5,186	2,964
特別損失合計	22,796	16,446
税金等調整前四半期純利益	48,360	7,666
法人税等	4,633	12,812
四半期純利益又は四半期純損失（△）	43,727	△5,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,049	1,221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	36,678	△6,367

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	43,727	△5,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,079	△239
繰延ヘッジ損益	△1,434	△1,665
為替換算調整勘定	59,604	40,498
退職給付に係る調整額	△75	△452
持分法適用会社に対する持分相当額	3,329	1,638
その他の包括利益合計	59,344	39,781
四半期包括利益	103,071	34,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,071	31,980
非支配株主に係る四半期包括利益	9,000	2,655

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（会計方針の変更）

（子会社における日本基準に基づく会計処理の適用）

当社の子会社である昭和電工マテリアルズ㈱（現㈱レゾナック）及び同社の国内子会社において、従来は国際財務報告基準（IFRS）を適用していたが、第1四半期連結会計期間より日本基準を適用している。

この変更は第1四半期連結会計期間以降、昭和電工マテリアルズ㈱及び同社の国内子会社において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」で容認されている当面の取扱いの要件を満たさなくなったことから、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき親会社である昭和電工㈱（現㈱レゾナック・ホールディングス）の適用している会計基準（日本基準）に統一することを目的とするものである。

当該変更は遡及して適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比較し前第3四半期連結累計期間の営業利益は1,212百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,203百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ1,227百万円増加している。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、遡及適用後の利益剰余金の前期首残高は847百万円増加し、その他有価証券評価差額金の前期首残高は415百万円、退職給付に係る調整累計額の前期首残高は1,141百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

（期末日満期手形の会計方針の変更）

期末日満期手形の会計処理は、末日が金融機関の休日である場合、満期日に決済が行なわれたものとして処理していたが、経営統合に伴う処理の統一を目的として、当第3四半期連結会計期間より実際の手形交換日もしくは決済日に処理する方法に変更している。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。

これにより、遡及適用を行なう前と比べて、前連結会計年度の現金及び預金が627百万円減少し、受取手形及び売掛金が627百万円増加している。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	332,322	134,891	105,572	376,976	949,760	84,392	—	1,034,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,072	145	4,868	10,311	19,396	2,730	△22,126	—
計	336,394	135,036	110,440	387,287	969,157	87,122	△22,126	1,034,152
セグメント損益 (営業損益)	40,520	△1,435	7,604	19,321	66,010	△248	△11,015	54,748

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。

2 セグメント損益の調整額△11,015百万円には、セグメント間取引消去659百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,674百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	241,697	131,583	95,511	384,727	853,518	88,789	—	942,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,571	2,438	9,479	8,469	22,957	4,839	△27,795	—
計	244,267	134,021	104,990	393,196	876,474	93,628	△27,795	942,307
セグメント損益 (営業損益)	△12,463	46	8,278	10,214	6,074	△2,533	△7,851	△4,309

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでいる。

2 セグメント損益の調整額△7,851百万円には、セグメント間取引消去292百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,143百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、昭和電工マテリアルズ(株)(現(株)レゾナック)及び同社の国内子会社において第1四半期連結会計期間より日本基準に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成している。当該変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間について

は遡及適用後のセグメント情報となっている。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「半導体・電子材料」で697百万円、「モビリティ」で365百万円、「イノベーション材料」で143百万円、報告セグメントに含まれない「その他」で7百万円それぞれ増加している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
半導体・電子材料	半導体前工程材料（情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、半導体回路平坦化用研磨材料）、半導体後工程材料（エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト）、デバイスソリューション（ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED））
モビリティ	自動車部品（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品）、リチウムイオン電池材料（アルミラミネートフィルム、正負極用導電助剤、カーボン負極材）
イノベーション材料	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス（アルミナ、研削研磨材、ファインセラミックス）、アルミ機能部材
ケミカル	石油化学（オレフィン、有機化学品（酢酸ビニルモノマー・酢酸エチル・アリルアルコール））、化学品（産業ガス（液化炭酸ガス・ドライアイス・酸素・窒素・水素）、基礎化学品（液化アンモニア・アクリロニトリル・アミノ酸・苛性ソーダ・塩素・合成ゴム））、黒鉛電極

（企業結合等関係）

（連結子会社株式の譲渡）

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

キャノンメディカルシステムズ㈱

(2) 分離した事業の内容

①分離した事業

ミナリスメディカル㈱、Minaris Medical America Inc. 及びMinaris Medical (Shanghai) Co., Ltd.（以下、3社あわせて「ミナリスメディカル社」）

②事業の内容

体外診断用医薬品（診断薬）及び自動分析装置の開発・製造・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

2023年3月31日に開示した「連結子会社における株式譲渡（孫会社及び曾孫会社の異動）による日本、アメリカ及び中国診断薬事業の譲渡に関するお知らせ」に記載の通り、当社グループは、長期ビジョンに基づき、持続的成長の実現に向けた最適な経営資源の配分及び事業ポートフォリオマネジメントを検討する中で、ミナリスメディカル社の在り方について、あらゆる選択肢を慎重に検討した。その結果、ミナリスメディカル社の成長を支える戦略適合性／ベストオーナーの観点から、同社が蓄積してきた技術力、商品力、顧客基盤を高く評価し、国内屈指の検査装置メーカーとして、診断薬と装置の一体開発による免疫検査市場でのシェア拡大や同社顧客導入済装置を活用した検査診断薬の販売機会最大化等のシナジーが期待できるキャノンメディカルシステムズ㈱のもとで事業拡大を図ることが、ミナリスメディカル社の取引先様、同社の関連製品を日々ご利用いただいている最終消費者の皆様及び同社に従事する従業員を含む各ステークホルダーの皆様にとって最適であると判断し、同社との間で本取引を推進することを決定した。

(4) 事業分離日

2023年7月3日（株式売却日）

2023年7月1日（みなし売却日）

(5) 法的形式を含む取引の概要

現金を対価として株式を譲渡した。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 24,319百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	8,662	百万円
固定資産	4,515	百万円
資産合計	13,177	百万円
流動負債	7,270	百万円
固定負債	1,705	百万円
負債合計	8,975	百万円

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額から売却に係る費用を控除した金額を、特別利益の「事業譲渡益」に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 6,474百万円

営業利益 387百万円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2023年12月期 第3四半期決算要約

1. 当第3四半期の業績 (1月～9月累計)

【通期業績予想】

① 業績概要

(単位:億円)

(単位:億円)

項目	2022年 第3四半期累計 (1月～9月)	2023年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減
売上高	10,342	9,423	△918
営業利益	547	△43	△591
経常利益	653	△71	△725
親会社株主に帰属する四半期純利益	367	△64	△430

2023年 通期予想 (1月～12月)
12,900
△120
△210
△430

※ 通期予想は2023年11月9日公表

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

(単位:億円)

セグメント	2022年 第3四半期累計 (1月～9月)	2023年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減	
半導体・電子材料	売上高	3,323	2,417	△906
	営業利益	405	△125	△530
モビリティ	売上高	1,349	1,316	△33
	営業利益	△14	0	15
イノベーション材料	売上高	1,056	955	△101
	営業利益	76	83	7
ケミカル	売上高	3,770	3,847	78
	営業利益	193	102	△91
その他・調整額	売上高	844	888	44
	営業利益	△113	△104	9
計	売上高	10,342	9,423	△918
	営業利益	547	△43	△591

2023年 通期予想 (1月～12月)
3,330
△140
1,820
10
1,300
100
5,200
80
1,250
△170
12,900
△120

③ セグメント別 売上高・営業利益 四半期推移

(単位:億円)

セグメント	2023年 第1四半期 (1月～3月)	2023年 第2四半期 (4月～6月)	2023年 第3四半期 (7月～9月)	
半導体・電子材料	売上高	694	840	883
	営業利益	△104	△27	6
モビリティ	売上高	425	431	460
	営業利益	△5	△3	8
イノベーション材料	売上高	300	319	336
	営業利益	20	23	40
ケミカル	売上高	1,271	1,278	1,298
	営業利益	39	9	54
その他・調整額	売上高	299	304	285
	営業利益	△43	△41	△20
計	売上高	2,989	3,172	3,262
	営業利益	△92	△40	89

2. 配当

項目	2022年 年間	2023年 年間予想
1株当たり配当金	65.0円	65.0円

3. 参考数値

項目	2022年 第3四半期累計 (1月～9月)	2023年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減
為替レート(円 / US\$)	128.0	138.1	10.1円安
国産ナフサ価格(円 / KL)	77,350	65,850	△11,500

(単位:億円)

項目	2022年12月末	2023年9月末	増減
総資産	20,937	20,989	52
有利子負債残高	10,626	10,503	△123

当期において、決算短信【添付資料】9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通り、選及処理等を行っており、2022年12月期は選及適用後の数値を記載しております。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、世界情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。